

# 経済連携協定締結で拡大する日印ビジネス

低迷する先進国経済を尻目に、インド政府は2010年度の経済成長率を8.5%と見込んでいる。国連の世界人口予測(08年)によると、30年ごろにインドは中国を抜いて世界最大の人口国となり、アジアにはインドと中国という2つの巨大市場が並列することになる。昨年10月のマンモハン・シン首相訪日の際に合意された「日印包括的経済連携協定(CPEPA)」が発効されれば、日印間ビジネスは今後、飛躍的に拡大する可能性が高い。「インド共和国記念日」である今日、最近の両国関係を振り返ってみた。

## 動き始めた巨大市場 各国の対応が加速

昨年は各国首脳が「インド語」のニュースが相次いで。公式訪問した国・地域の数は20に上る。なかでも過去半年間には、7月に

同時に、各国首脳はインド訪問時にトップセールスを展開し、巨額の取引案件をまとめている。欧米諸国は軍需製品や原子力発電関連ビジネスなどを集中的に売り込み、中国は火力発電や通信設備など



ブラティバ・パティル 大統領



マンモハン・シン 首相

インフラ関連の案件で契約を結んだ。例えば、アジア歴訪の最初の訪問地としてインドを選んだオバマ大統領は、米国大手企業の経営者200人ほどを随行したといわれており、軍用・民用航空輸送機、戦



も昨年さまざまな動きが活発に行われた。6月にトロントで開かれた20カ国・地域(G20)首脳会議(サミット)での菅首相とシン首相との会談では、年1回の首脳相互訪問の継続や、戦略的グローバル・パートナーシップの構築に向けてお互いに努力することが確認された。さらに7月には第1回日印次官級「2+2」対話および日印外務次官級

## インフラ開発に 1兆ドルの重点投資

インド経済にとって最大の懸案だったインフレ抑制が、現在は様子見状態にある。インド準備銀行(中央銀行)は昨年3月を皮切りに主要政策金利を6回にわたって引き上げてきたが、今月16日には据え置きを発表。インフレ指標である卸売物価指数の上昇率も、現在は沈静化しつつある。

株式市場も活況で、投資残高の約25%を占める外国機関投資家による流入額は昨年9月末時点で前年の約2倍に達した。ポンペイ証券市場の業種別株価では、自動車(09年1月の2500倍から昨年10月には98

## デリー・ムンバイ産業大動脈構想が始動 南部インドでも新たなビジネスチャンス

新興国を中心とした世界の経済の回復により、昨年インドの輸出額は前年比25%増と急回復した。生産指数、企業収益、雇用、景況感など

の大きな成果として、日印包括的経済連携協定(CPEPA)締結に関する共同宣言が挙げられます。これは日印2国間の経済的関与における新たな機会を開くとともに、両国が緊密なパートナーとして相互の利益のある将来を追求していくことを確認するものです。

日印関係は、両国がともに進めている貨物専用鉄道(DFC)やデリー・ムンバイ産業大動脈構想(DMFC)といった重要なインフラ計画だけでなく、貿易投資においても強化されています。こういった分野の協力がこれまで活発ではなかった分、これからの成長機会は限りないといえます。インドにおける経済のダイナミズムと若者の活力は経済的相互関係を生み

出す。私は今年も日印間の緊密な友好の絆が一層強化されるものと確信しています。インド国民は日本の政府、実業界、産業界、国民の皆様とともに、偉大な日印両国民の共通の願いである世界の平和、発展、繁栄のために力を合わせともに進んでいくことを願っています。

だす多くの機会を提供し、21世紀における両国社会に発展と繁栄をもたらすでしょう。私たちは、日本がこれからも世界経済の成長を促すけん引役であり、先端技術の中心地としてあり続けることを期待しています。印日は両国の国民、アジア地域、そして世界に安全と繁栄をもたらすためにこれからも手を結んでいくべきです。

25日のシン首相訪日による日印首脳会談で交渉完了が宣言された。今後は諸手続きを経て署名、さらに日本側の国会批准手続きを終えて協定が発効される予定だ。今回の協定により、金額ベースで日本からインドへの輸出の約90%、インドから日本への輸出の約97%にあたる品目の関税が、今後5~10年間に撤廃される予定(12~16年度)を策定する予定で、この中には約1兆ドルのインフラ開発計画が盛り込まれる計画だ。インド政府は、長年の懸案だった

## 日印共同で 150億ドル規模のファンドも

インドにおけるインフラ事業に関しては、06年末に日印首脳間で合意されたデリー・ムンバイ産業大動脈構想(DMIC)が、ようやく動き出そうとしている。また、DMICとは別に、建設が始まれば、進出企業数はさらに増加する可能性がある。

また、DMICとは別に、経済産業省はインド南部のタミル・ナドゥ州ともインフラ開発に関する覚書(MOU)を締結し、近くキングダムの立ち上げを予定し、協議のテーマは、道路・港湾インフラ整備、工業団地開発、チェンナイ・バンガロールを中心とした南部インド産業回廊構想の3つが柱となる。すでにチェンナイ日本商工会議所ではインフラ開発推進委員会がエンロール港へのアクセス道路の整備計画に取り組み、工業団地プロジェクトも日系企業やシンガポール企業などによって計画されている。

こうした動きに呼応するように、11月には広島県が産官学共同視察団を編成してチェンナイでビジネスマッチングセミナーを開催し、50社が参加した。今年2月には神奈川県も同地域に視察団を派遣する予定。日印間ビジネスは官民挙げての取り組みが今後さらに加速しそうだ。

## 第62回インド共和国記念日に寄せて



サンジェイ・バンダ 臨時代理大使

第62回インド共和国記念日という喜ばしい機会を迎えるにあたり、天皇皇后両陛下、日本政府と日本国民の皆様、インド国民の心からのご挨拶を申し上げます。また、日本に在住する同胞の皆様にもお祝いを申し上げます。

過去60年余にわたり、インドは長い発展の道のりを歩んできました。共和国としてのインドを体現する

政治、社会、経済の制度は着実に発展し、成熟しています。私たちは伝統的成長の道を歩み、長年の道歩み、統一の道歩み、互いを自然とパートナーとして結びつけています。マンモハン・シン首相は、日印関係がその真の可能性を発揮するためには、質的な変化を遂げなければならぬと考えています。2010年10月、年次首脳会談のためシン首相が来日したことで、日印戦略的グローバル・パートナーシップは、さらなる勢いと継続性を得ました。この来日

民主主義、法の支配という共通の価値観により強化されてきました。またアジアの時代である21世紀において、両国の経済的補完性、戦略上の利益、アジア経済統合への共通の思いが、お互いを自然とパートナーとして結びつけています。マンモハン・シン首相は、日印関係がその真の可能性を発揮するためには、質的な変化を遂げなければならぬと考えています。2010年10月、年次首脳会談のためシン首相が来日したことで、日印戦略的グローバル・パートナーシップは、さらなる勢いと継続性を得ました。この来日

## 広告

企画・制作  
日本経済新聞社  
クロスメディア営業局